

2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 — 韓国編 —

2019年7月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
ソウル事務所



はじめに

- ジェトロでは、アジア・オセアニア各国に進出している日系企業の皆様の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的として、毎年、アジア・オセアニア進出日系企業実態調査を実施しています。
- 本資料は、2018年度と同調査を基に**韓国に進出している日系企業の皆様のアンケート集計結果**を中心に再構成したもので、ジェトロソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など、調査結果全体については、以下をご参照下さい。

アンケート集計結果(概要版):

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/117eb326c5a7e5fd.html>

※本資料はジェトロで実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を基に作成したものです。ご多用の中、私共のアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。

※本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用をお願いします。ジェトロでは、可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連し、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承をお願いします。



ジェトロ「日系企業実態調査」とは？

1. 調査対象・方法

- 対象は、アジア・オセアニアの20カ国・地域に進出している日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所。以下「アジア進出企業」という）
- 設問内容は、一部の項目を除き、各国共通
- ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会、平澤・安城地区懇話会、仁川会に協力を得、多くの日系企業・グループに照会。調査協力へのご意向を確認した上で、ご承諾いただいた韓国に進出している日系企業（以下「韓国進出企業」という）に対してアンケートを正式に依頼。なお、アンケートはジェトロから調査項目画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力

2. 調査期間 2018年10月9日～11月9日

3. 韓国進出企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数199社。うち、回答企業数134社（内訳は製造業46社、非製造業88社）

4. 備考

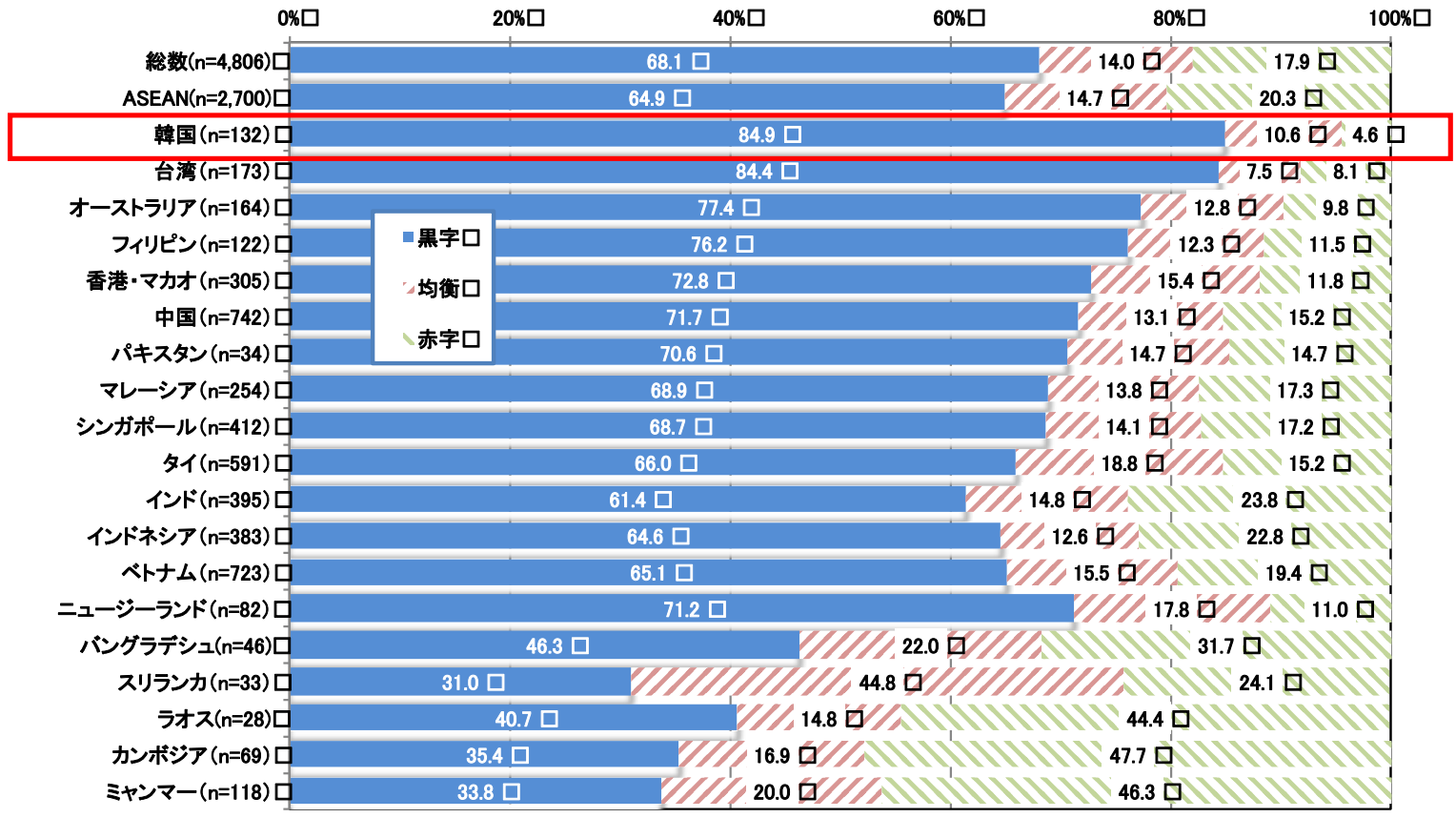
- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみを行っている企業は「**非製造業**」に分類
- 文中、図表の「n」は**有効回答数**を示す
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」による



2018年の韓国進出企業の業績は、約85%が黒字

□ 2018年の韓国進出企業の黒字企業の割合は84.9%（営業利益ベース）と、調査対象国・地域の中で最も高い

図 アジア進出企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2018年、見込み、%）



過去5年間の営業利益の推移

□ 韓国進出企業の黒字企業の割合は、アジア進出企業に比べて非常に高い

図 アジア進出企業(製造業+非製造業)の営業利益の推移

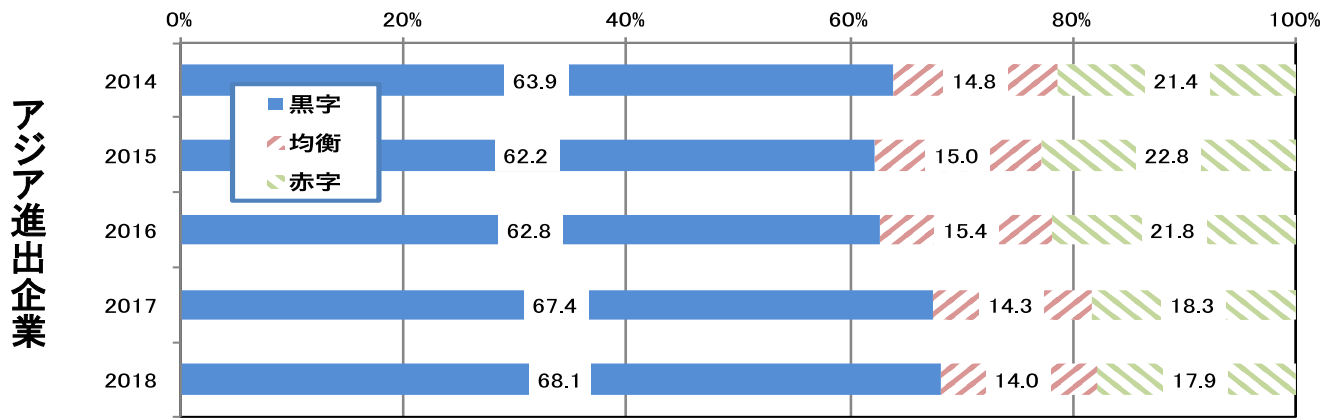
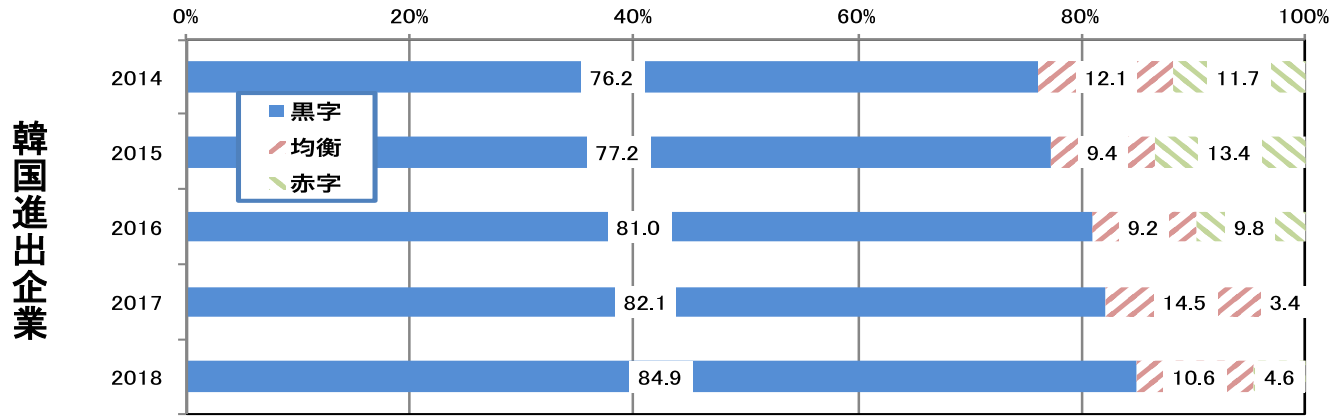


図 韓国進出企業(製造業+非製造業)の営業利益の推移

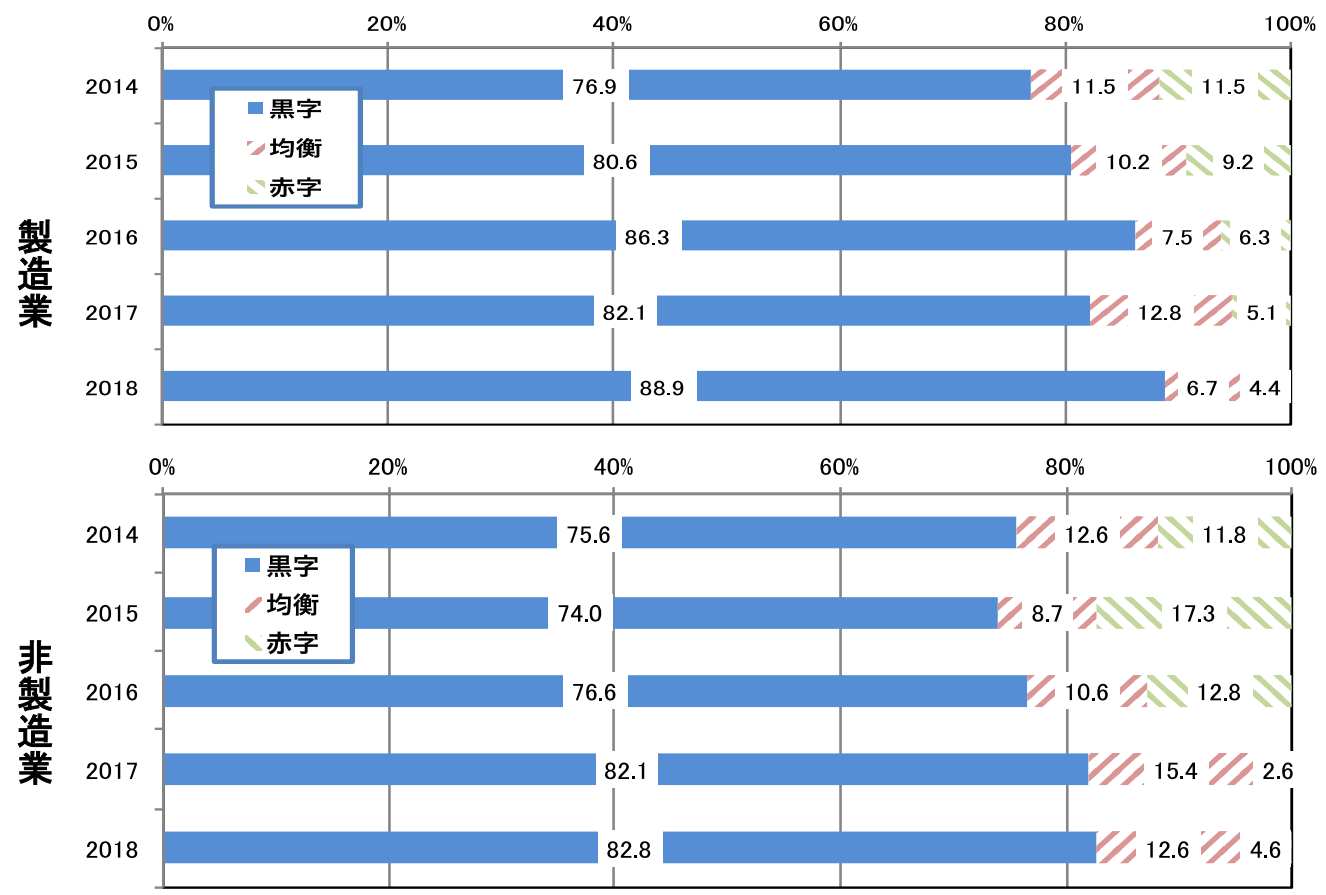




2018年の非製造業の黒字割合は80%超

- 2018年の黒字企業の割合は**製造業、非製造業ともに増加**
- 製造業の黒字企業の割合は大幅に増加し、非製造業は4年連続増加

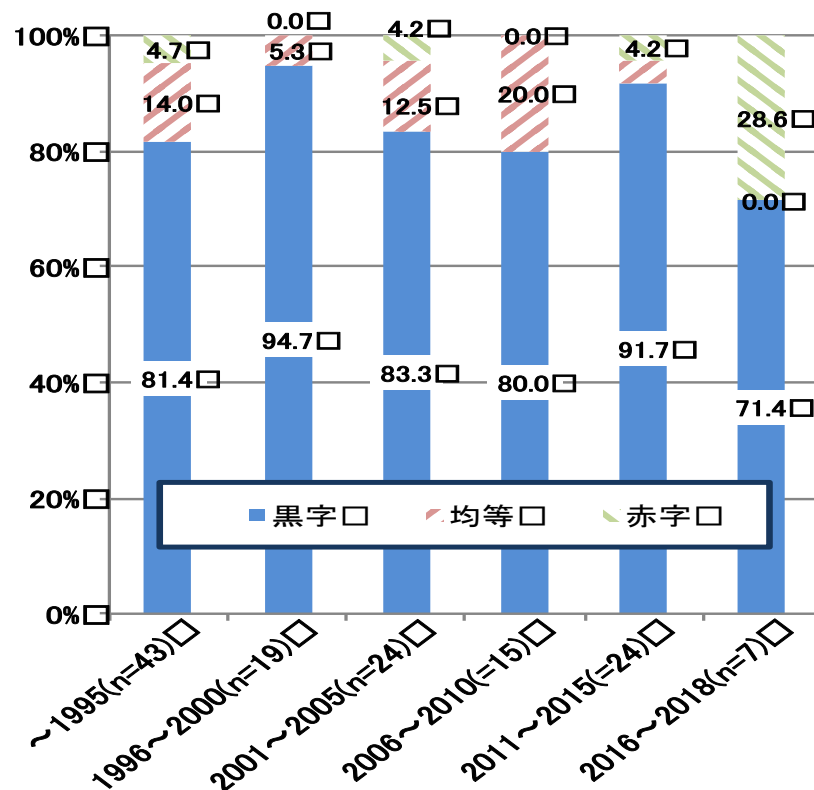
図 韓国進出企業の営業利益の推移(製造業、非製造業別)



2015年までに設立した企業は高い割合で黒字を記録

- 2015年までに設立した企業の黒字割合は**85.6%**
- 進出して間もない企業(2016年以降設立)の黒字の割合は**71.4%**と**相対的に低い**

図 設立年別営業利益

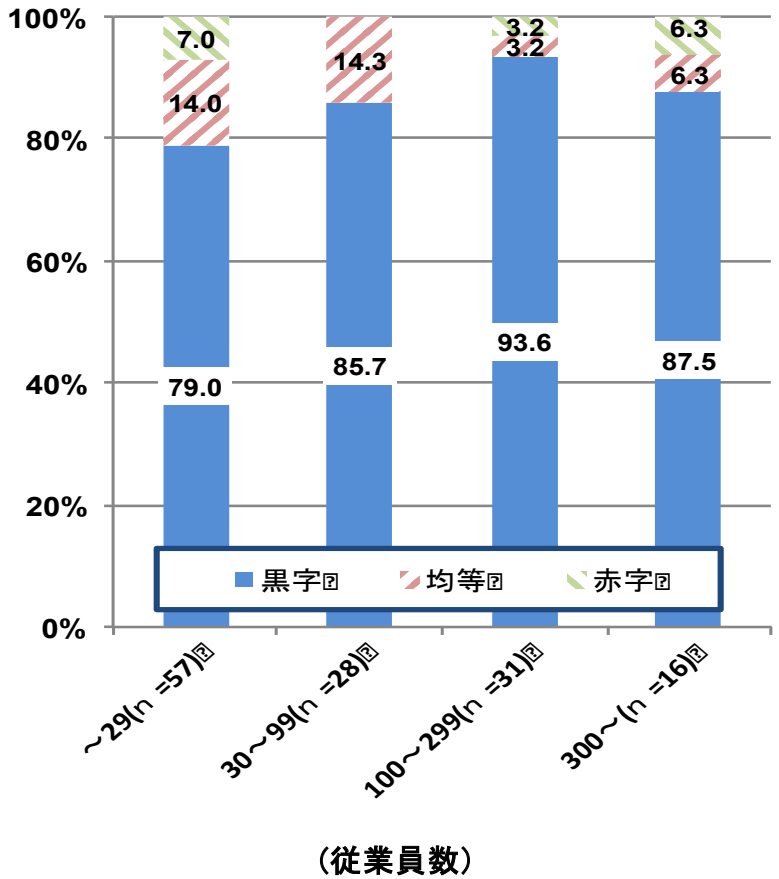




300人未満は、企業規模が大きいと黒字割合が増加

- 30人未満の小企業は、黒字割合が最も低い
- 300人を超えてからは、黒字割合が落ちる

図 従業員数規模別営業利益見込み(2018年)





2018年の営業利益(見込み)のは、「悪化」との回答が増加

□ 韓国進出企業の2018年の営業利益(見込み)を前年同調査と比較すると、「悪化」との回答が6.2ポイント増加した25.0%

図 2018年営業利益(見込み)の前年との比較

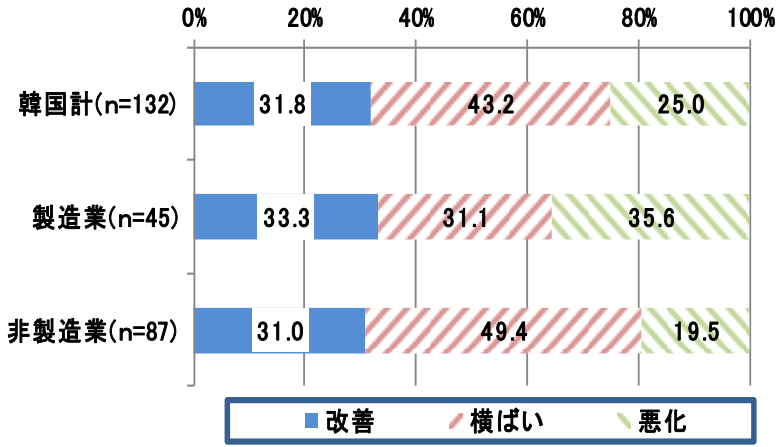


図 営業利益改善の理由(複数回答)

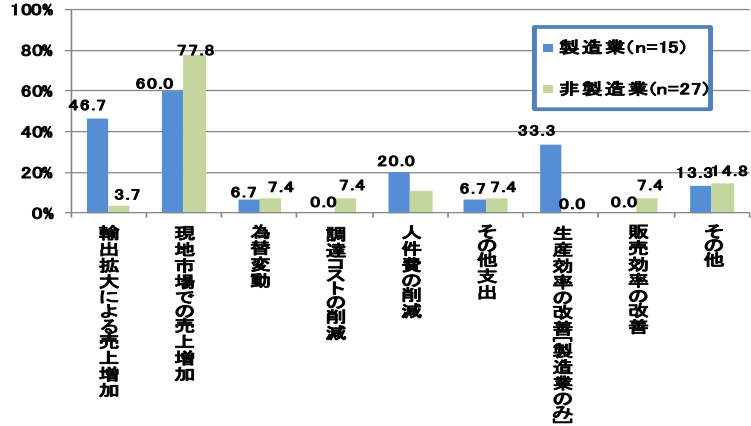
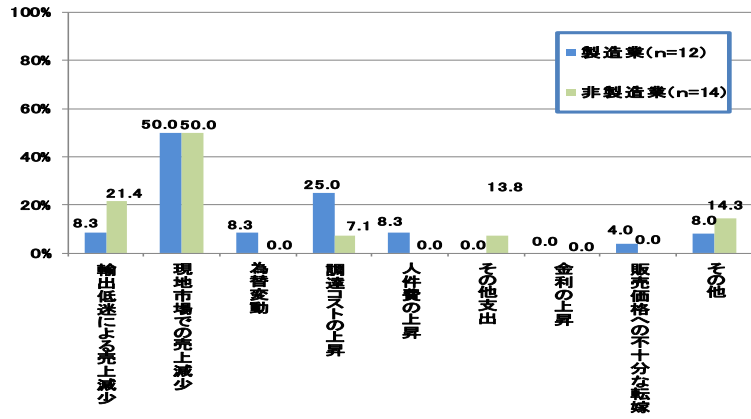


図 営業利益悪化の理由(複数回答)





2019年の営業利益(見通し)は、5割以上が「横ばい」を予想

□ 2019年の営業利益(見通し)について、韓国進出企業の5割以上が前年比の「横ばい」を見込む(製造業は47.7%、非製造業は58.6%)

図 2019年営業利益見通し(2018年比)

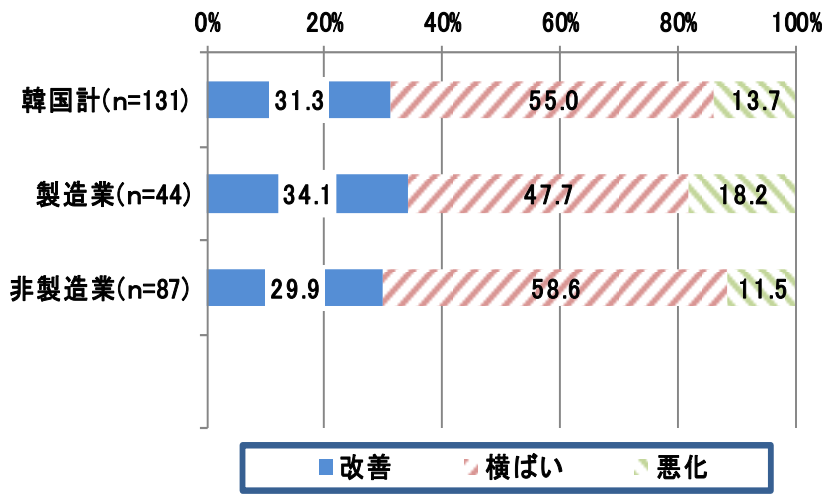


図 営業利益見通し改善の理由(複数回答)

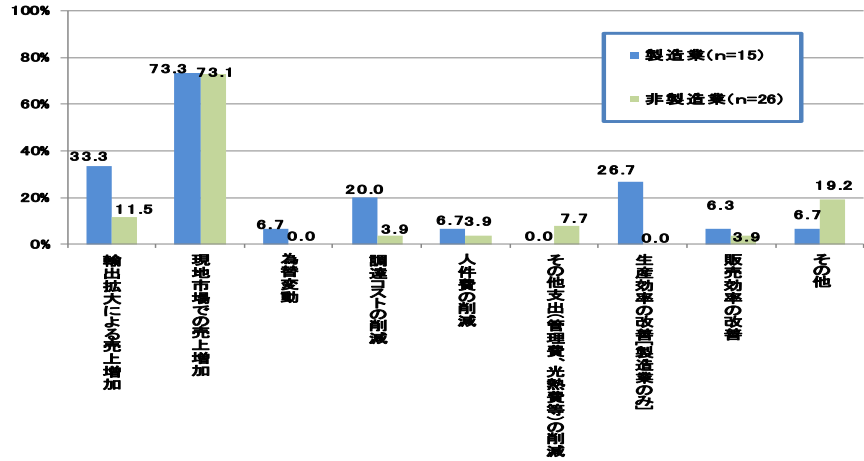
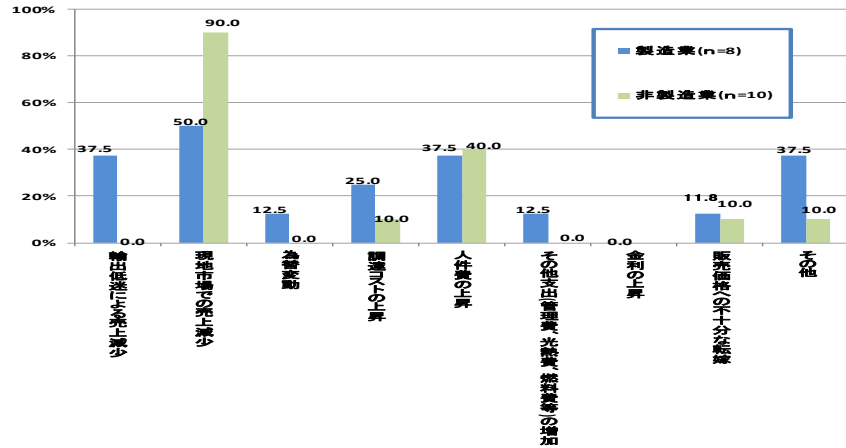


図 営業利益見通し悪化の理由(複数回答)

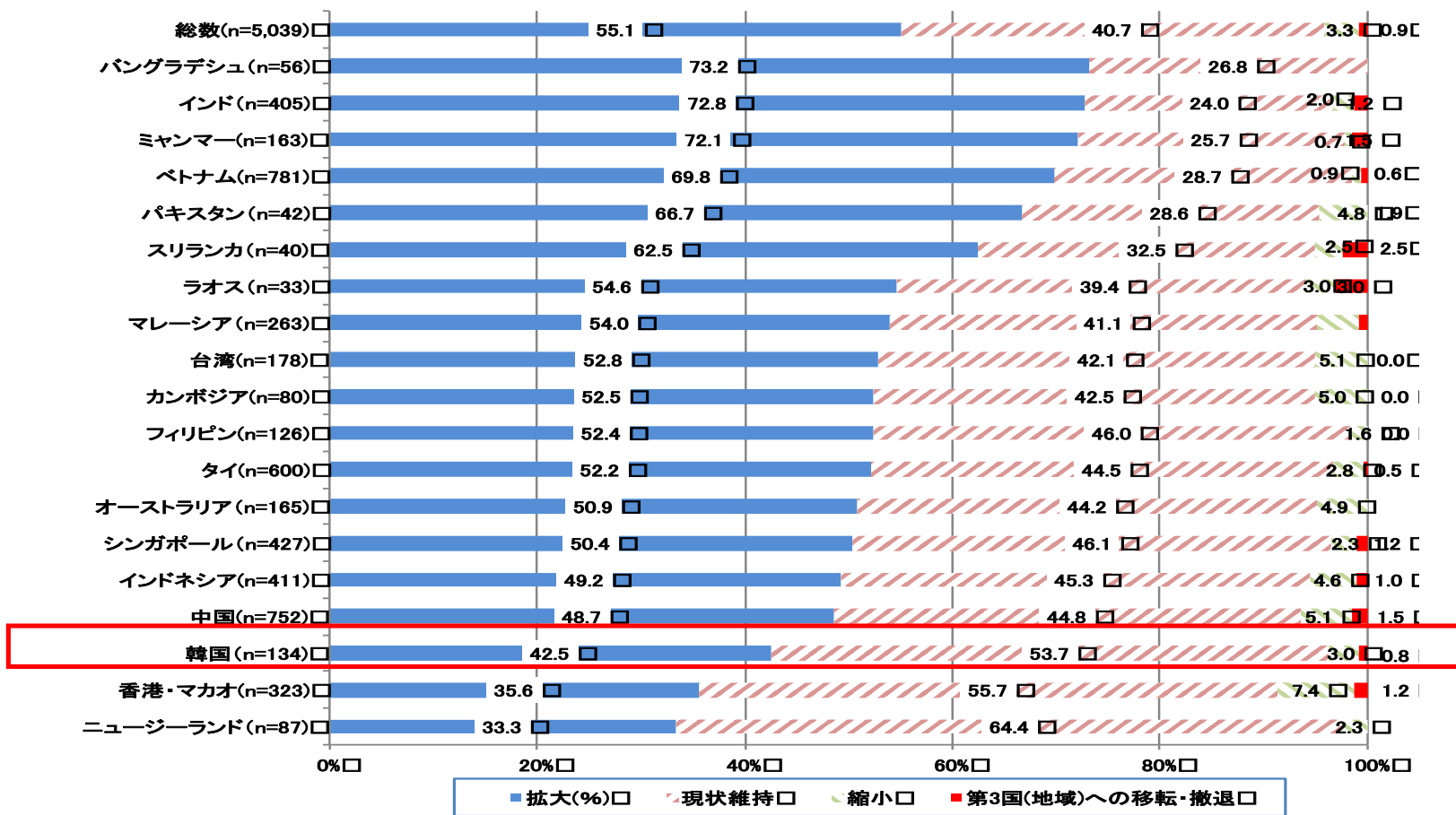




韓国進出企業の約半数は現状維持志向(1)

□ 今後1～2年間の事業展開については、「拡大」するとの回答が42.5%で、前年同調査より2.8ポイント減少(「現状維持」が53.7%で最も多い)

図 今後1～2年の事業展開の方向性





韓国進出企業の過半数は現状維持志向(2)

- 拡大志向より、現状維持と回答する企業が53.7%
- 製造業、非製造業ともに現状維持志向

図 今後1～2年間の事業展開

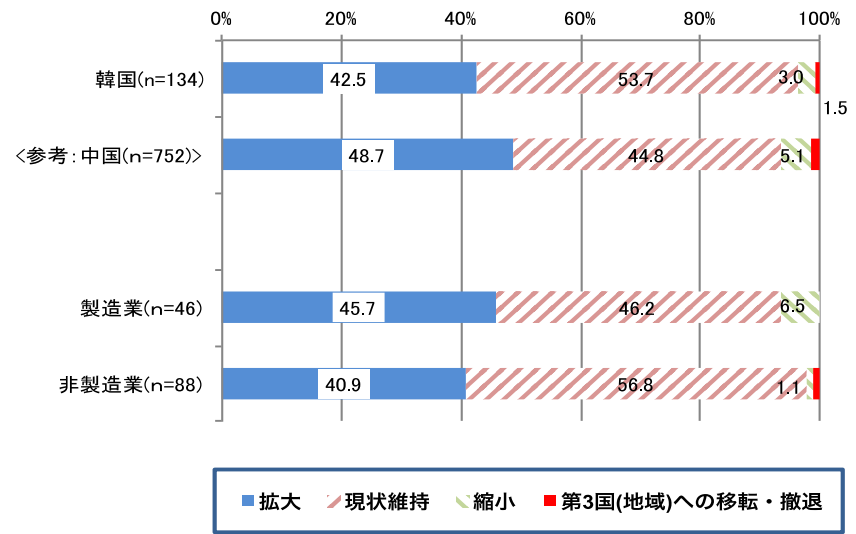


表 事業展開拡大の方針(複数回答、%)

区分	1.販売機能	2.生産(汎用品)	3.生産(高付加価値品)	4.研究開発	5.地域統括機能	6.物流機能	7.サービス事務機能(シェアードサービス、コールセンターなど)	8.その他
合計(n=56)	73.2	8.9	25.0	14.3	7.1	12.5	7.1	5.4
製造業(n=20)	60.0	20.0	45.0	20.0	15.0	10.0	10.0	0.0
非製造業(n=36)	80.6	2.8	13.9	11.1	2.8	13.9	5.6	8.3



現地従業員と日本人駐在者の変化と今後の予定

□ 韓国進出企業の大半は、**現地従業員**を増加または現状維持したい意向

図 過去1年間の変化(現地従業員)

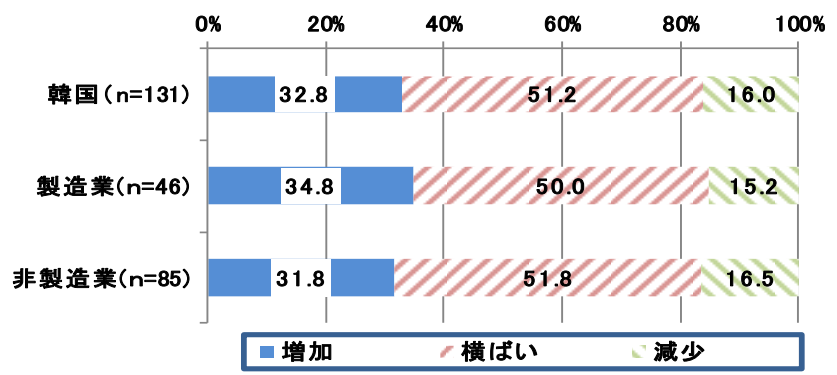
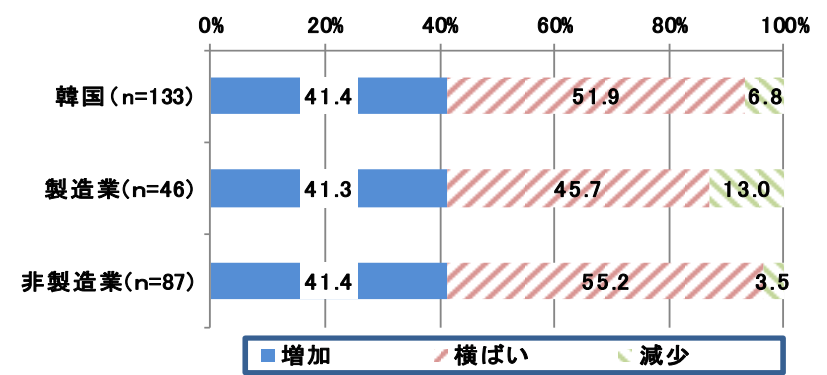


図 今後の予定(現地従業員)



□ 非製造業は**日本人駐在者**を減少したい意向

図 過去1年間の変化(日本人駐在者)

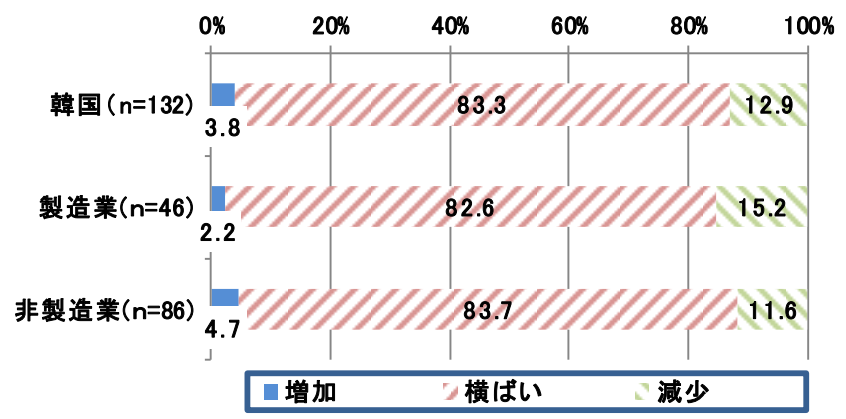
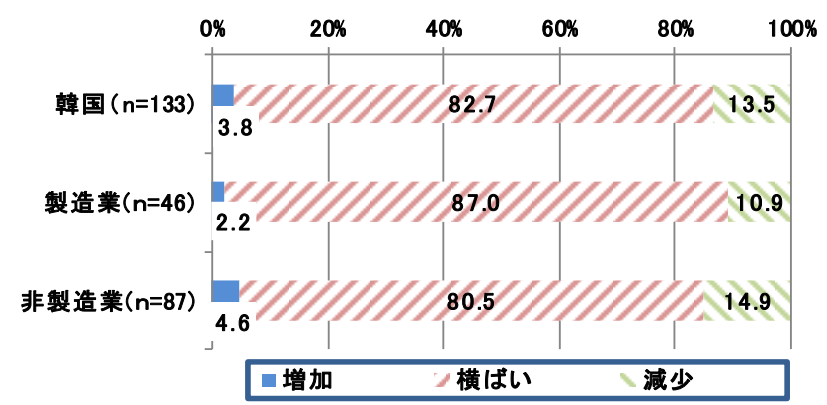


図 今後の予定(日本人駐在者)





韓国進出企業のFTAの利用状況

□ 韓国進出企業は、韓国のFTA(自由貿易協定)発効国/地域のうち、**中国**、**ASEAN**との貿易実績が多い。次いで米国、EU、ベトナム、シンガポールの順

表 韓国進出企業のFTA利用状況

(単位:社)

輸出入先	輸出入実績のある企業数			輸出の際のFTA優遇税率の利用状況				輸入の際のFTA優遇税率の利用状況			
	輸出している	輸入している	有効回答数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計
中国	38	40	59	12	6	18	36	20	7	12	39
ASEAN	31	29	48	14	1	13	28	19	2	4	25
米国	23	17	30	12	2	8	22	7	3	4	14
EU	19	15	27	11	1	6	18	9	1	3	13
ベトナム	19	10	25	7	3	6	16	6	2	1	9
シンガポール	11	5	13	2	2	6	10	2	-	2	4
インド	12	1	12	5	4	2	11	1	-	-	1
オーストラリア	6	2	7	2	1	2	5	2	-	-	2
EFTA	5	3	7	3	-	2	5	2	-	-	2
トルコ	5	-	5	3	-	1	4	-	-	-	-
カナダ	2	2	3	2	-	-	2	2	-	-	2
チリ	1	1	2	1	-	-	1	1	-	-	1
ニュージーランド	1	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
コロンビア	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



韓国進出企業における経営上の課題(1)

- 韓国進出企業は、「販売・営業」、「雇用・労働」の分野で、「何らかの経営上の問題がある」と指摘。一方、その割合は、調査対象の他国・地域平均と比べ高くない
- 「生産」、「貿易制度」分野の問題を指摘する韓国進出企業は、他の調査国・地域に比べ少ない

表 分野別に見た経営上の問題の有無(%)

分野	韓国進出企業(製造業)		韓国進出企業(非製造業)		韓国進出企業企業(合計)		調査対象20力国・地域	
	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない
販売・営業	95.6	4.4	90.9	9.1	92.5	7.5	92.0	8.0
財務・金融・為替	69.6	30.4	65.9	34.1	67.2	32.8	73.2	26.8
雇用・労働	89.1	10.9	89.8	10.2	89.6	10.5	92.3	7.7
貿易制度	40.0	60.0	43.0	57.0	42.0	58.0	55.3	44.7
生産	77.3	22.7	-	-	77.3	22.7	92.3	7.7

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値
 注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略



韓国進出企業における経営上の課題(2)

- 前年同調査に引き続き、「**従業員の賃金上昇**」を課題とあげる企業が最も多い。特に、製造業の71.7%が同問題を課題として指摘
- 「**限界に近づきつつあるコスト削減(45.5%)**」、「**取引先からの発注量の減少(39.1%)**」がTOP5に新たに登場

表 韓国進出企業が感じる経営上の問題 (複数回答、%)

順位	韓国進出企業			調査対象20カ国・地域		参考：在中国日系企業	
	項目	合計	製造業	項目	合計	項目	合計
			非製造業				
1	従業員の賃金上昇	69.4	71.7 68.2	従業員の賃金上昇	65.9	従業員の賃金上昇	75.7
2	限界に近づきつつあるコスト削減	45.5	45.5 -	品質管理の難しさ	49.6	調達コストの上昇	53.5
3	競合相手の台頭(コスト面で競合)	54.9	44.4 64.9	競合相手の台頭(コスト面で競合)	49.4	品質管理の難しさ	48.0
4	取引先からの発注量の減少	39.1	42.2 42.1	調達コストの上昇	49.2	環境規制の厳格化	45.8
5	主要取引先からの値下げ要請	38.4	53.3 35.1	従業員の質	42.9	人材(一般ワーカー)の採用難[製造業のみ]	44.0

表 韓国進出企業が感じる経営上の問題 (2017年度調査) (複数回答、%)

順位	韓国進出企業 (2017年度調査)		
	項目	合計	製造業
			非製造業
1	従業員の賃金上昇	59.0	62.5 57.1
2	競合相手の台頭(コスト面で競合)	52.1	45.0 55.8
3	主要取引先からの値下げ要請	40.2	45.0 37.7
4	従業員の質	35.9	35.0 36.4
5	新規顧客の開拓が進まない	35.0	25.0 40.3

注1: 各分野において、企業が問題点があると思う項目を複数選択した後、最も多かった項目を分野別に整理
 注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略



知的財産に関する被害動向(韓国特別設問1)

□ 製造業の4.6%、非製造業の9.4%が過去1年以内に知的財産関連の被害に遭ったと回答

図 知的財産に関する被害やトラブルの経験有無

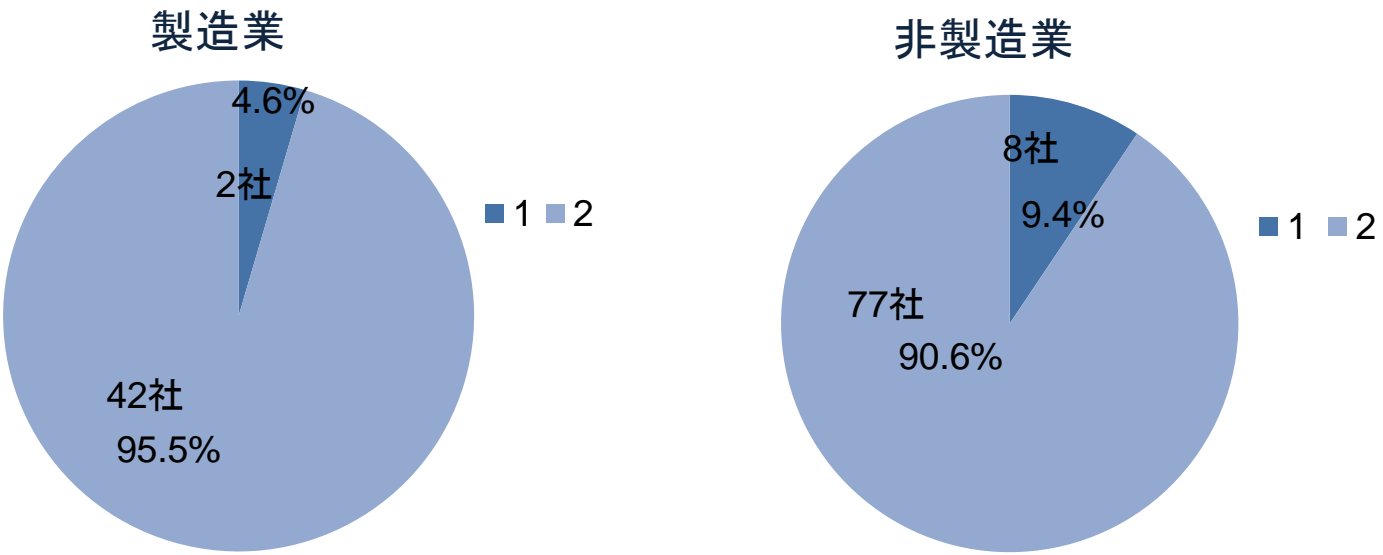


表 知的財産に関する被害内容 (複数応答、社)

	模倣品の発生	営業秘密流出	冒認商標の発生	特許侵害等の訴訟を提起された	職務発明等にかかわるトラブル	その他
製造業(n=2)	2	-	-	-	-	-
非製造業(n=8)	8	1	-	-	-	-



韓国進出企業の賃金水準(1)＜製造業＞

□ 韓国進出企業(製造業)の平均賃金(年間実負担額)は作業員**35,652ドル**、エンジニア**44,399ドル**、マネージャー**58,327ドル** (1ドル=110.939円、2月8日基準)

表 韓国進出企業の賃金(年間実負担額、製造業)

区分	製造業・作業員	製造業・エンジニア	製造業・マネージャー
韓国(ドル)	35,652	44,399	58,327
中国(ドル)	10,884	16,348	27,408
アジア(ドル)	3,449	6,546	11,804

注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」
注2: **作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」



韓国進出企業の賃金水準(2)＜非製造業＞

□ 韓国進出企業(非製造業)の平均賃金(年間実負担額)はスタッフ**38,860ドル**、マネージャー**61,029ドル**(1ドル=110.939円、2月8日基準)

表 韓国進出企業の賃金水準(年間実負担額、非製造業)

区分	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー
韓国(ドル)	38,860	61,029
中国(ドル)	19,065	39,495
アジア(ドル)	6,598	14,596

注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」。
注2: **スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」



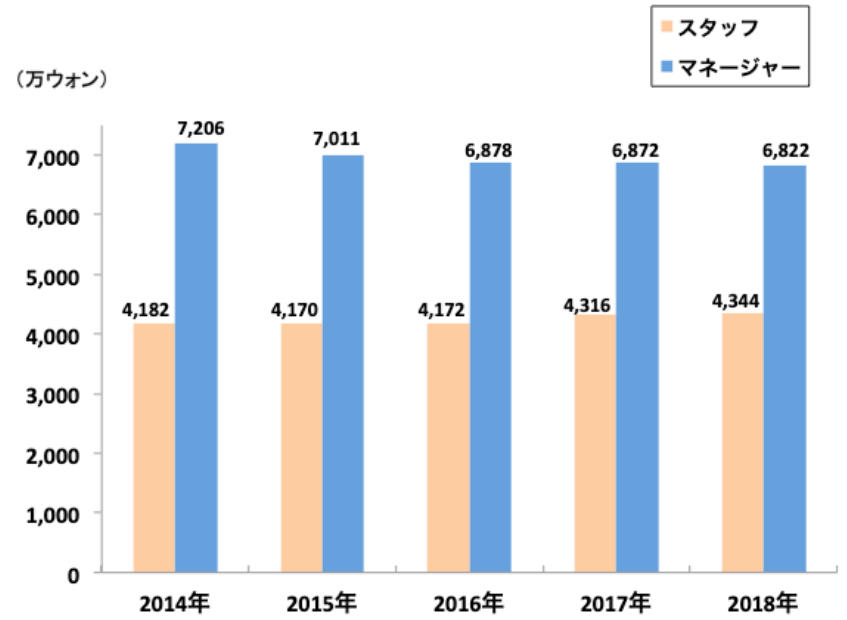
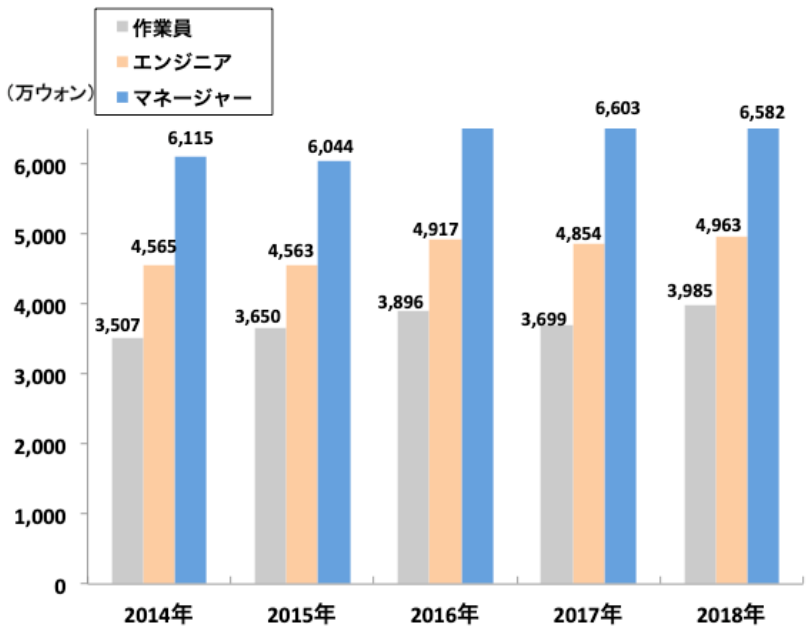
過去5年間の韓国進出企業の賃金水準推移

- エンジニア、スタッフの賃金は、前年同調査と比較して上昇
- マネージャーの賃金は、製造業・非製造業ともに減少

図 韓国進出企業の賃金水準推移(年間実負担額)

製造業

非製造業





韓国進出企業における従業員数別賃金の比較

表 韓国進出企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	作業員	エンジニア	マネージャー
全体	3,985(n=24)	4,962(n=23)	6,620(n=28)
30人未満	3,594(n=6)	4,478(n=6)	5,777(n=8)
30～99人	3,915(n=5)	4,565(n=4)	7,346(n=6)
100～299人	3,937(n=7)	5,126(n=7)	6,389(n=8)
300人以上	4,490(n=6)	5,524(n=6)	6,859(n=6)

表 韓国進出企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**非製造業**、単位:万ウォン)

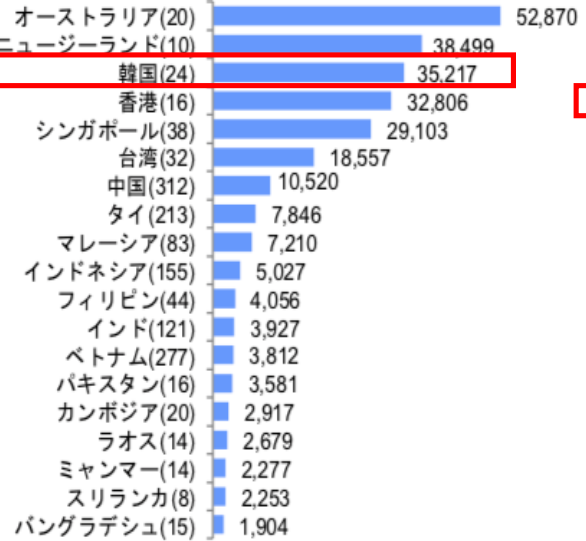
従業員数	作業員	マネージャー
全体	4,344(n=64)	6,822(n=62)
14人以下	3,949(n=23)	6,402(n=21)
15～49人	4,284(n=19)	6,430(n=19)
50～99人	4,346(n=10)	7,192(n=10)
100人以上	5,193(n=12)	7,868(n=12)



アジア進出日系企業の賃金水準の比較

図 アジア進出日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額、単位:ドル)

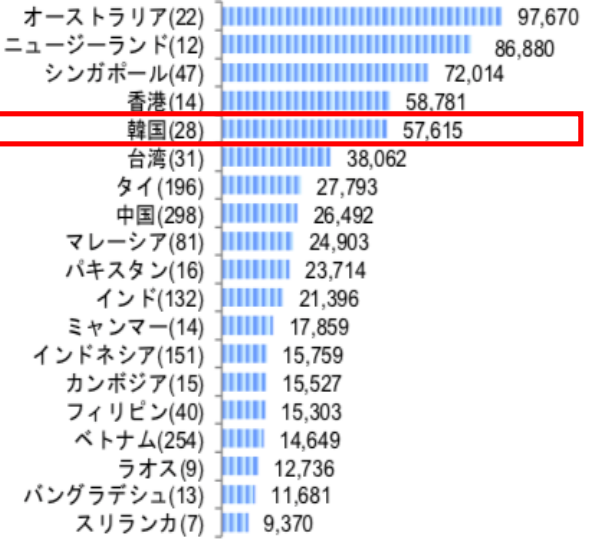
<製造業・作業員>



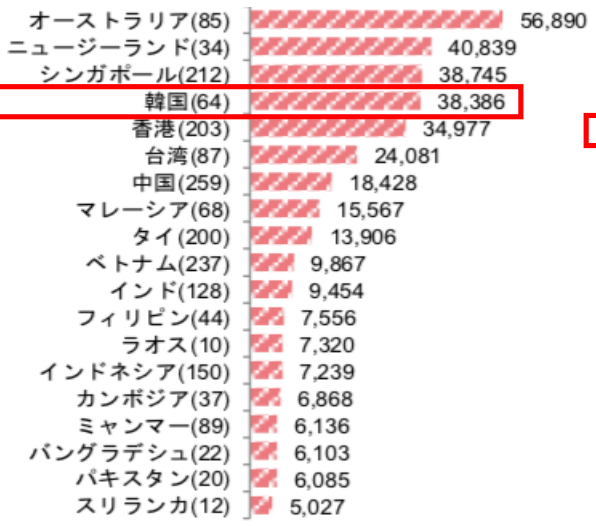
<製造業・エンジニア>



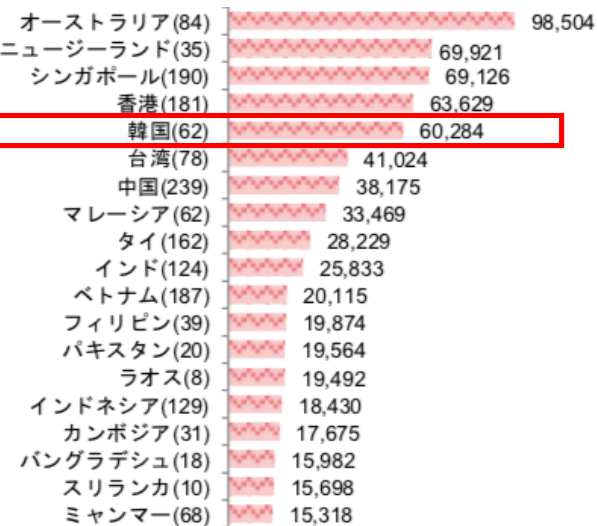
<製造業・マネージャー>



<非製造業・スタッフ>



<非製造業・マネージャー>



年間実負担額:一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2018年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業):前頁を参照。

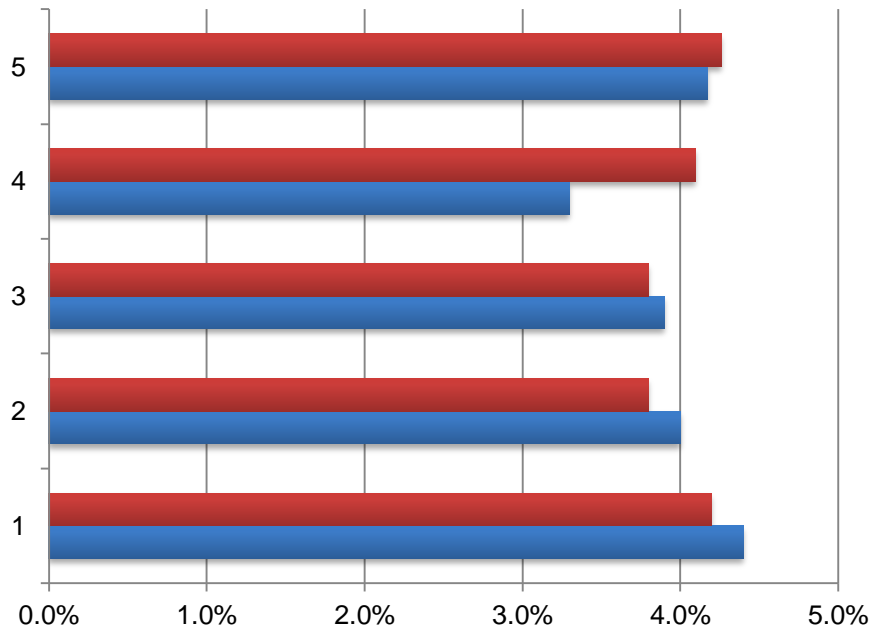
注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2018年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。



2018年の賃金ベースアップ率

- 2018年の韓国進出企業の賃金ベースアップ率は、製造業減少、非製造業増加
- 製造業は3.0～4.5%と回答した企業が多く、非製造業では2.0～4.0%が多い

図 2018年韓国進出企業の前年比ベースアップ率



区分	製造業	非製造業
2014年	4.4%	4.2%
2015年	4.0%	3.8%
2016年	3.9%	3.8%
2017年	3.3%	4.1%
2018年	4.2%	4.3%

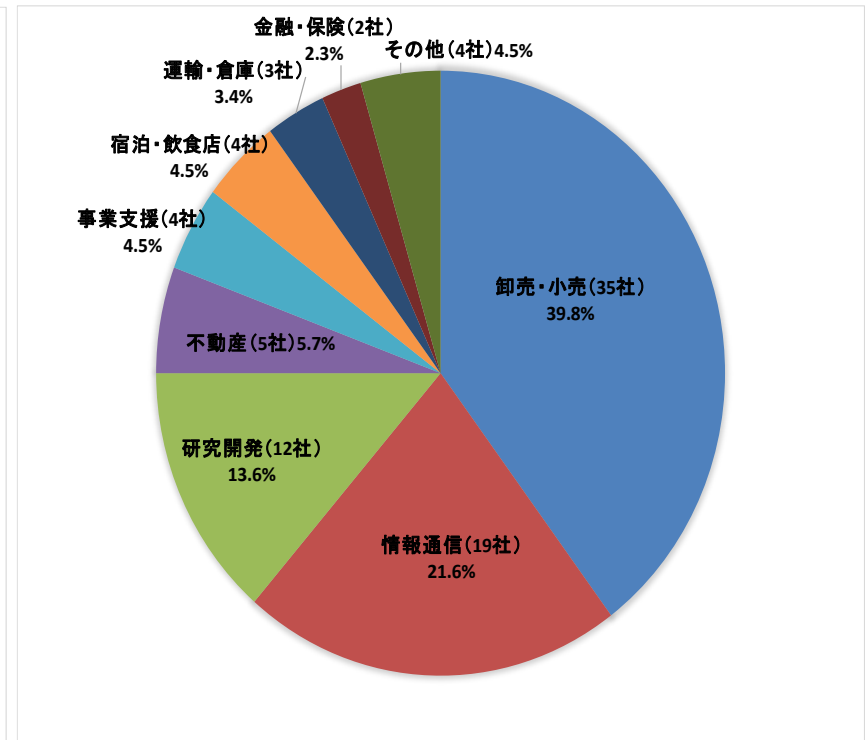
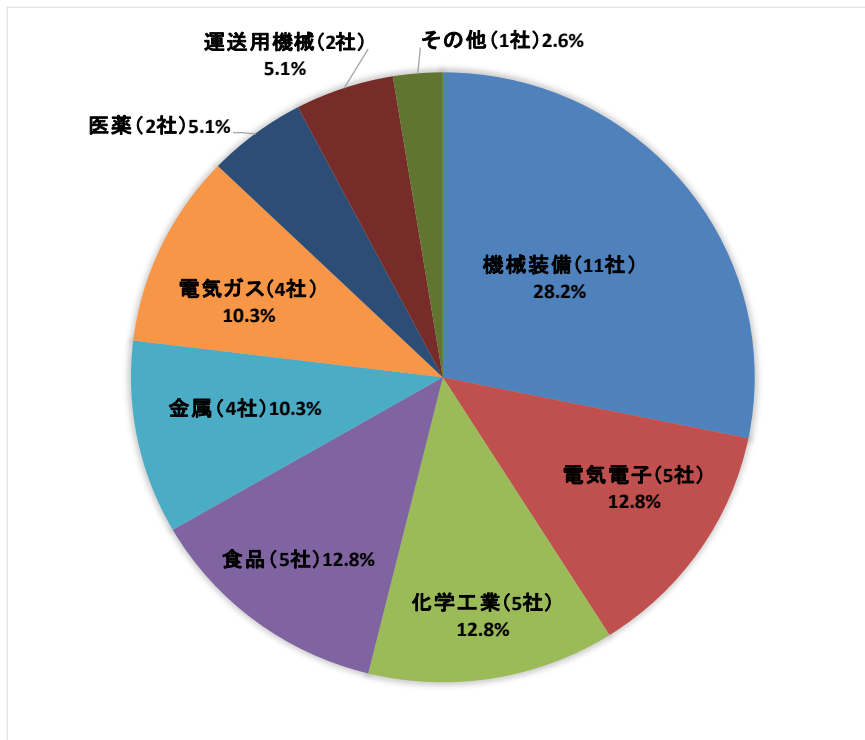
日系企業の新規進出の動向

- 産業通商資源部の「外国人投資企業情報」を整理すると、2018年に韓国に新規進出した日系企業は前年の125社から2社増の**127社**（**製造業: 39社**、**非製造業:88社**）

図 2018年日系企業の韓国への新規進出件数

製造業

非製造業



注：韓国の外国人投資促進法では、出資比率が10%以上が外国人である場合などを外国人投資企業。

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190009>



本レポートに関する問い合わせ先:
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5181
E-mail: ORG@jetro.go.jp